

リサーチグループ登録届出書

平成 24年 2月 3日

1. リサーチグループの概要

リサーチグループの名称	地域に根ざした環境ガバナンスと文化		
リサーチグループの名称(英語)	Indigenized Environmental Governance and Culture		
分野(1. 人社系、2. 理工系、3. 生物系、4. 複合系)	複合系		
設置開始時期	2012年	4月	
設置終了時期	2016年	3月	

2. リサーチグループ代表者

所属・職名	生命環境系・助教		
氏名	松井 健一		
氏名(英語)	Matsui, Kenichi		

3. 連絡先

所属・職名	生命環境系・助教		
氏名	松井 健一		
電話	029-853-6701		
FAX	029-853-6701		
E-mail	matsui.kenichi.gt@u.tsukuba.ac.jp; kenichim@envr.tsukuba.ac		

4. 担当部局(当該リサーチグループの運営等を管理する部局名)

生命環境科学等支援室

5. 構成員一覧について

共通様式②

名前	所属部局	職名	専門	学位	役割分担
松井 健一	生命環境系	助教	環境倫理	Ph.D.	代表者
増田 美砂	生命環境系	教授	森林政策	農学博士	森林政策と民族
木村 武史	人文社会系	准教授	サステナビリティ	Ph.D.	サステナビリティ
藤井 さやか	システム情報系	講師	地域活性化	博士(工学)	都市と農村の接点
Suneetha M. Subramanian	国連大学高等研究所	研究員	農業経済	Ph.D.	農村の伝統知
Arthur J. Ray	ブリティッシュ・コロンビア大学歴史学科	名誉教授	先住民族の歴史	Ph.D.	法廷と伝統知
Dianne Newell	ブリティッシュ・コロンビア大学歴史学科	教授	漁業政策	Ph.D.	伝統知政策
Jon Altman	オーストラリア国立大学アボリジナル経済政策研究センター	教授	水政策と経済	Ph.D.	水政策
Noemi Miyasaka Porro	ブラジルRural Universidade Federal do Pará	教授	文化人類学	Ph.D.	森林の伝統知

6. 構成員数について

構成員総数	9 名
(内訳) 本学常勤教員	4 名
(内訳) 本学ポスドク数	0 名
(内訳) 他機関研究者	5 名

7. 科研費細目番号	主なものから順番に3つまで記載してください。		3201	2601	
8. キーワード(5つまで)	伝統知	環境ガバナンス	地域環境政策		
9. キーワード(英語)	Traditionanl Knowledge/Wisdom	environmental governance	local environmental policy		
10. 研究グループHP	URLを記載してください。 http://www.envr.tsukuba.ac.jp/~envvethic/				
11. 研究グループ概要(100字程度)					
<p>科研基盤研究B以上を遂行中の研究者とプレ戦略イニシアチブ代表経験者が中核構成員である。学内の所属を超えた研究協力体制が特徴であり、環境ガバナンスを地域に根ざした視点から研究する点で共通項をもっている。</p>					
12. 研究グループ概要(英語)					
<p>All core members have been receiving JSPS Grants-in-aid for Scientific Research B or larger ones. One member has also experience as the principal researcher with a pre-strategic grant from the Organization for the Support and Development of Strategic Initiatives at the University of Tsukuba. This group has distinctive characteristics of diverse institutional affiliation backgrounds, representing transdisciplinary research collaboration effort. All members commonly have been committed to research on issues germane to environmental governance from local perspectives.</p>					
13. 設置の目的及び必要性					
<p>1990年代の地球サミットや生物多様性条約、気候変動ガス排出量規制など、地球レベルの環境政策を通し、われわれは科学的数値をもとに世界的な視野から環境と社会のあり方を考えるようになった。一方、地域に根ざした民衆の視点から環境ガバナンスを施行する必要性を訴える研究者や政策立案者も多くなってきた。伝統的知識に関する政策などはその良い例であろう。そんな中、地域に根ざす価値観やガバナンス、知識・知恵がさらに有効な国際環境政策履行の指針になってゆくには、科学的な管理体制との接点・協働を模索しなくてはならない。つまり、科学技術と伝統文化・伝統知がどのように共存すれば、環境問題解決や地域再生・発展へとつながるのかという疑問は、過疎化、民族紛争、環境問題、自然災害に悩まされる21世紀の人類が根本的に考えていかなくてはならない命題である。このリサーチグループは、この命題への答えを追求しながら、筑波大学が独自性と世界展開力をさらに高める努力を補完することも目標にする。</p>					
14. 研究計画					
<p>2012年4～2013年3月：共著図書計画と執筆；科研申請；学内研究者間のネットワークを広げる。 2013年4～2014年3月：共同出版原稿を出版社へ提出・出版；科研採択をうけた場合は、研究計画にそった計画を執行する。2013年度科研不採択の場合は、再度科研申請を挑戦する。 2014年4～2015年3月：科研研究遂行；海外との連携を広げる；教育科目内容へ研究成果を反映させる。 2015年4～2016年3月：科研研究遂行；教育科目へ研究成果を反映させる；出版事業のための勉強会；科研申請。 2016年4～2017年3月：出版事業の遂行。新たな科研の遂行。科研が2014年から科研が採択された場合は科研研究の遂行；教育科目内容への研究成果を反映させる。出版事業のための勉強会；科研申請。</p>					
15. 研究・教育に期待される効果(箇条書き)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 査読入り出版による情報発信 ・ 教育科目内容の拡充と学生の育成 ・ つくばを拠点とした世界展開力の強化 ・ 文理融合型研究への補完性を強化する 					